

平成 年 月 日

様

住 所
契約者 商号又は名称
代表者氏名

印

建設業退職金共済組合掛金収納報告書
このことについて、下記のとおり報告します。
記

1 工事番号 第 号

2 工事名

3 契約金額 円
(うち取引に係る消費税) 円

4 契約日 平成 年 月 日

5 掛 金
(契約金額) (率)

6 未購入の場合 (理由は、下記のとおり) $\frac{\text{円}}{1,000} \times \text{ } = \text{円}$

掛金収納書貼付欄

<<証紙購入の考え方>>

下記は、総工事費に占める共済証紙代金の割合について、「労働者延べ就業予定数」の7割が建退共の被共済者であると仮定して算出したものです。

したがって、これを実際に活用する際には、下記に

対象工事における労働者の加入率(%) を乗じた値を参考としてください。

(参考)

総工事費	工事費	土木			建築	設備
			舗装	橋梁		
1,000～	9,999千円	4.1/1000	3.5/1000	3.5/1000	3.2/1000	2.2/1000
10,000～	49,999千円	3.6/1000	3.3/1000	3.2/1000	3.0/1000	1.7/1000
50,000～	99,999千円	3.1/1000	2.9/1000	2.8/1000	2.5/1000	1.4/1000
100,000～	499,999千円	2.3/1000	2.3/1000	2.1/1000	2.1/1000	1.1/1000
500,000千円以上		1.8/1000	1.7/1000	1.6/1000	1.8/1000	1.1/1000

* 総工事費とは、請負契約額(消費税相当額を含む)と無償支給材料評価額の合計額をいう

*未購入の理由

* 建設業退職金共済組合発注者用掛金収納書をこの報告書に貼り契約締結後7日以内に提出すること。

* 『建設業退職金共済制度適用事業主工事現場』の標識を工事現場に掲示すること。

又、その掲示状況を撮影し、工事竣工写真帳に貼ること。